

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|--|--|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／その他資産 | |
| 信託期間 | 約5年間（2014年10月21日～2019年10月18日） | |
| 運用方針 | 信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 | |
| 主要投資対象 | 米ドルコース | イ. ケイマン籍の外国投資信託「CBREクラリオン・トラスト・ダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）」（以下「アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券 |
| | 日本円コース | イ. ケイマン籍の外国投資信託「CBREクラリオン・トラスト・ダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）」（以下「アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券 |
| | 通貨αコース | イ. ケイマン籍の外国投資信託「CBREクラリオン・トラスト・ダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）」（以下「アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券 |
| 運用方法 | 米ドルコース | ①主として、アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）の受益証券を通じて、エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等へ投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないません。 ②当ファンドは、アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）の投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 |
| | 日本円コース | ①主として、アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）の受益証券を通じて、エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等へ投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないません。 ②当ファンドは、アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）の投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）では、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行ないません。 |
| | 通貨αコース | ①主として、アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）の受益証券を通じて、エネルギーや天然資源等に関連する米国のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等へ投資するとともに、通貨のオプション取引を組み合わせた通貨力パードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）の投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 |
| 組入制限 | 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 | |
| 分配方針 | 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 | |

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）

米ドルコース
日本円コース
通貨αコース

運用報告書（全体版）

第29期（決算日 2017年5月22日）
第30期（決算日 2017年6月20日）
第31期（決算日 2017年7月20日）
第32期（決算日 2017年8月21日）
第33期（決算日 2017年9月20日）
第34期（決算日 2017年10月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）」は、このたび、第34期の決算を行ないました。

ここに、第29期～第34期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5643>

<5644>

<5645>

米ドルコース

最近30期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | アレリアンMLP指数 (円換算) | | 公社債 組入比率 | 投資信託 受益証券 組入比率 | 純資産 総額 |
|-------------------|--------|------------|-----------|---------------------|-----------|-------------|----------------------|-----------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | (参考指数) | 期中 騰落率 | | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 5期末(2015年5月20日) | 10,125 | 30 | 4.7 | 10,455 | 3.6 | 0.0 | 98.7 | 22,091 |
| 6期末(2015年6月22日) | 9,833 | 30 | △ 2.6 | 9,875 | △ 5.5 | 0.0 | 99.0 | 20,869 |
| 7期末(2015年7月21日) | 9,239 | 30 | △ 5.7 | 9,187 | △ 7.0 | 0.0 | 99.0 | 19,449 |
| 8期末(2015年8月20日) | 8,501 | 30 | △ 7.7 | 8,772 | △ 4.5 | 0.1 | 98.7 | 17,753 |
| 9期末(2015年9月24日) | 7,552 | 30 | △ 10.8 | 7,577 | △ 13.6 | 0.0 | 99.1 | 15,474 |
| 10期末(2015年10月20日) | 7,443 | 30 | △ 1.0 | 8,029 | 6.0 | 0.1 | 99.3 | 14,921 |
| 11期末(2015年11月20日) | 7,156 | 30 | △ 3.5 | 7,643 | △ 4.8 | 0.1 | 99.2 | 13,935 |
| 12期末(2015年12月21日) | 6,021 | 30 | △ 15.4 | 6,224 | △ 18.6 | 0.1 | 98.9 | 11,188 |
| 13期末(2016年1月20日) | 5,160 | 30 | △ 13.8 | 5,392 | △ 13.4 | 0.1 | 99.0 | 9,247 |
| 14期末(2016年2月22日) | 5,264 | 30 | 2.6 | 5,543 | 2.8 | 0.1 | 99.2 | 9,168 |
| 15期末(2016年3月22日) | 5,810 | 30 | 10.9 | 6,202 | 11.9 | 0.0 | 99.0 | 9,990 |
| 16期末(2016年4月20日) | 6,084 | 30 | 5.2 | 6,542 | 5.5 | — | 99.1 | 10,087 |
| 17期末(2016年5月20日) | 6,462 | 30 | 6.7 | 6,977 | 6.6 | 0.1 | 99.2 | 10,229 |
| 18期末(2016年6月20日) | 6,185 | 30 | △ 3.8 | 6,778 | △ 2.8 | 0.0 | 99.0 | 9,265 |
| 19期末(2016年7月20日) | 6,514 | 30 | 5.8 | 7,186 | 6.0 | 0.0 | 99.0 | 9,368 |
| 20期末(2016年8月22日) | 6,169 | 30 | △ 4.8 | 6,808 | △ 5.3 | 0.0 | 99.0 | 8,688 |
| 21期末(2016年9月20日) | 6,038 | 30 | △ 1.6 | 6,640 | △ 2.5 | 0.0 | 98.6 | 8,167 |
| 22期末(2016年10月20日) | 6,340 | 30 | 5.5 | 7,011 | 5.6 | 0.0 | 99.0 | 8,374 |
| 23期末(2016年11月21日) | 6,670 | 30 | 5.7 | 7,325 | 4.5 | 0.0 | 98.9 | 8,481 |
| 24期末(2016年12月20日) | 7,081 | 30 | 6.6 | 7,827 | 6.8 | 0.0 | 99.0 | 8,662 |
| 25期末(2017年1月20日) | 7,250 | 30 | 2.8 | 8,028 | 2.6 | 0.0 | 98.8 | 8,973 |
| 26期末(2017年2月20日) | 7,393 | 30 | 2.4 | 8,369 | 4.2 | 0.0 | 98.8 | 9,060 |
| 27期末(2017年3月21日) | 7,050 | 30 | △ 4.2 | 7,931 | △ 5.2 | 0.0 | 99.1 | 8,412 |
| 28期末(2017年4月20日) | 6,809 | 30 | △ 3.0 | 7,711 | △ 2.8 | 0.1 | 98.8 | 7,989 |
| 29期末(2017年5月22日) | 6,864 | 30 | 1.2 | 7,796 | 1.1 | 0.0 | 98.9 | 7,868 |
| 30期末(2017年6月20日) | 6,268 | 30 | △ 8.2 | 7,224 | △ 7.3 | 0.0 | 98.9 | 6,818 |
| 31期末(2017年7月20日) | 6,630 | 30 | 6.3 | 7,672 | 6.2 | 0.0 | 99.2 | 6,945 |
| 32期末(2017年8月21日) | 5,869 | 30 | △ 11.0 | 6,785 | △ 11.6 | — | 98.8 | 5,989 |
| 33期末(2017年9月20日) | 6,219 | 30 | 6.5 | 7,239 | 6.7 | — | 98.8 | 6,121 |
| 34期末(2017年10月20日) | 6,135 | 30 | △ 0.9 | 7,141 | △ 1.4 | — | 98.6 | 5,817 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) アレリアンMLP指数(円換算)は、Alerian MLP Total Return Index(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Alerian MLP Total Return Index(米ドルベース)はGKD Index Partners LLC d/b/a Alerianが算出しており、その商標を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

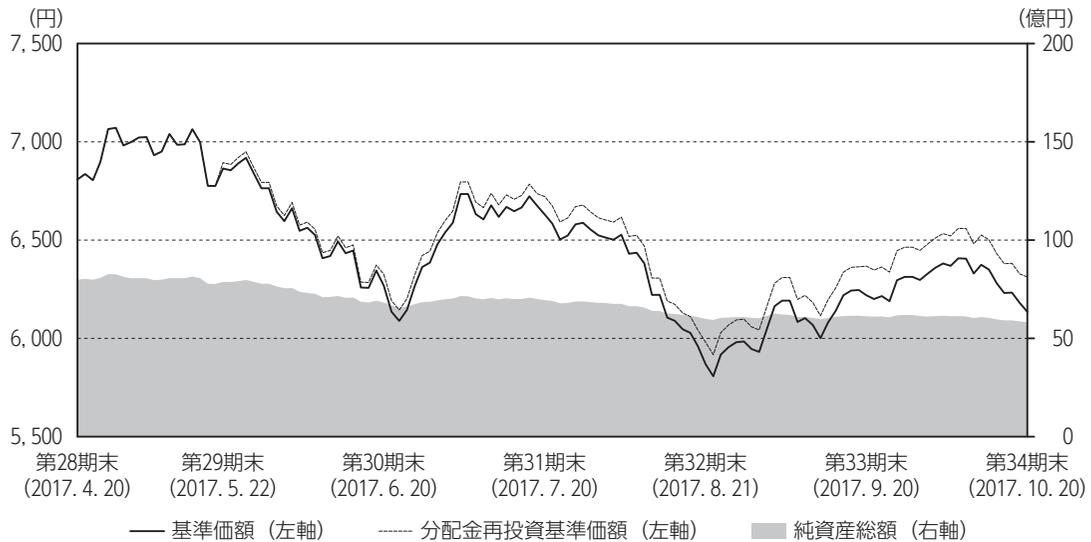
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第29期首：6,809円

第34期末：6,135円（既払分配金180円）

騰落率：△7.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

為替相場が円安米ドル高であったことはプラスに寄与しましたが、原油価格が乱高下したことやMLP（※）個別銘柄の増資等を背景にMLP市況が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型） 米ドルコース

| | 年 月 日 | 基 準 価 額 | | アレリアンMLP指数 (円換算) | | 公 社 債 組入比率 | 投資信託 受益証券 組入比率 |
|------|-----------------|---------|--------|---------------------|--------|---------------|----------------------|
| | | 騰 落 率 | 騰 落 率 | (参考指数) | 騰 落 率 | | |
| 第29期 | (期首)2017年4月20日 | 6,809 | — | 7,711 | — | 0.1 | 98.8 |
| | 4月末 | 6,982 | 2.5 | 7,893 | 2.4 | 0.1 | 97.6 |
| | (期末)2017年5月22日 | 6,894 | 1.2 | 7,796 | 1.1 | 0.0 | 98.9 |
| 第30期 | (期首)2017年5月22日 | 6,864 | — | 7,796 | — | 0.0 | 98.9 |
| | 5月末 | 6,645 | △ 3.2 | 7,543 | △ 3.2 | 0.0 | 98.6 |
| | (期末)2017年6月20日 | 6,298 | △ 8.2 | 7,224 | △ 7.3 | 0.0 | 98.9 |
| 第31期 | (期首)2017年6月20日 | 6,268 | — | 7,224 | — | 0.0 | 98.9 |
| | 6月末 | 6,539 | 4.3 | 7,460 | 3.3 | 0.0 | 98.4 |
| | (期末)2017年7月20日 | 6,660 | 6.3 | 7,672 | 6.2 | 0.0 | 99.2 |
| 第32期 | (期首)2017年7月20日 | 6,630 | — | 7,672 | — | 0.0 | 99.2 |
| | 7月末 | 6,524 | △ 1.6 | 7,495 | △ 2.3 | 0.0 | 98.6 |
| | (期末)2017年8月21日 | 5,899 | △ 11.0 | 6,785 | △ 11.6 | — | 98.8 |
| 第33期 | (期首)2017年8月21日 | 5,869 | — | 6,785 | — | — | 98.8 |
| | 8月末 | 6,048 | 3.0 | 7,007 | 3.3 | — | 98.9 |
| | (期末)2017年9月20日 | 6,249 | 6.5 | 7,239 | 6.7 | — | 98.8 |
| 第34期 | (期首)2017年9月20日 | 6,219 | — | 7,239 | — | — | 98.8 |
| | 9月末 | 6,297 | 1.3 | 7,320 | 1.1 | — | 97.9 |
| | (期末)2017年10月20日 | 6,165 | △ 0.9 | 7,141 | △ 1.4 | — | 98.6 |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 4. 21 ~ 2017. 10. 20)

MLP市況

MLP市況は、原油価格が乱高下したことやMLP個別銘柄の増資等を背景に下落しました。

第29期首より2017年6月中旬にかけて、米国のトランプ大統領とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑（ロシアゲート）の深刻化を警戒したリスク回避的な動きや、MLPによる資金調達、原油価格の下落などを受けて、軟調な展開となりました。その後は一時的に反発しましたが、一部のMLP個別銘柄が市場予想を下回る決算を発表したことなどを受けて、8月中旬にかけて下落基調となりました。第34期末にかけては、IEA（国際エネルギー機関）が原油の需要見通しを引き上げたことやイラク情勢の緊張、11月のOPEC（石油輸出国機構）総会で減産延長が決まるとの観測が強まったことなどを受けて原油価格が回復基調となったものの、MLPの新規上場や増資などが上値抑制要因となり、MLP市況の回復も小幅にとどまりました。

為替相場

円安米ドル高が進行しました。

北朝鮮情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりなどが円高要因となりましたが、米国の年内追加利上げ観測が台頭したことやトランプ政権の税制改革への期待などから、米ドルは対円で上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」**当ファンド**

「CBREクラリオン・トラスト・ダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）」（以下、「アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）」といいます。）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせて、ポートフォリオを構築します。当面は、最終需要に裏打ちされた収益透明性の高い需要主導（デマンド・プル）型関連施設開発、原油や天然ガスを低コストで生産できる優良地域における施設開発、スポンサー（親会社）の成長計画

に連動した原油・精製品パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄や、配当成長性がありながらも魅力的なバリュエーションで取引されている銘柄に焦点を当てます。また、M&A（企業の合併・買収）の買い手やターゲットになり得るMLPにも注目します。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 4. 21 ~ 2017. 10. 20)

■当ファンド

当ファンドは、アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間はアメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）を高位に組み入れました。

■アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）

当ファンドは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築しました。

セクターについては、エネルギー商品価格変動の影響を比較的受けにくいパイプラインや貯蔵施設などの川中MLPを中心に構成しました。川中MLPにおいては、地域、エネルギー種別（天然ガス、原油、石油精製品、天然ガス液）、川中事業における役割（集積・処理、輸送、貯蔵）に幅広く分散投資を行ないました。

当期間中においては、MLP間の競争激化の影響を受けると考えられる銘柄や生産量の変化に影響されやすいと考えられる銘柄などの組入比率を引き下げた一方で、需要主導の施設を多く保有する銘柄、多様な施設を保有する大型銘柄、割安と考えられる銘柄などの組入比率を引き上げました。その結果、「集積、処理」、「天然ガスパイプライン、貯蔵」などの比率が上昇した一方で、「原油・精製品パイプライン、貯蔵」、「パイプライン、貯蔵、処理」などの比率が低下しました。

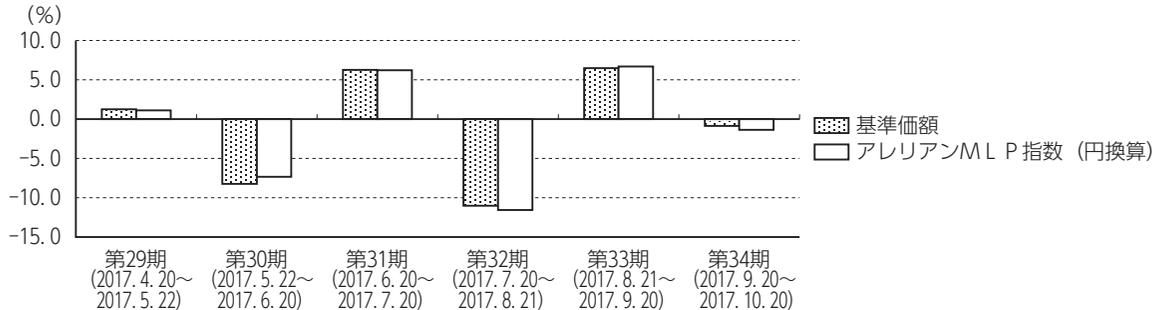
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは、参考指数と比較して「パイプライン、貯蔵、処理」の組入比率が低く、「集積、処理」や「ジェネラル・パートナー」の組入比率が高いという特徴があります。参考指数はMLP市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第29期から第34期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ30円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

| 項 目 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|---------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| | 2017年4月21日 ～2017年5月22日 | 2017年5月23日 ～2017年6月20日 | 2017年6月21日 ～2017年7月20日 | 2017年7月21日 ～2017年8月21日 | 2017年8月22日 ～2017年9月20日 | 2017年9月21日 ～2017年10月20日 |
| 当期分配金（税込み）（円） | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 対基準価額比率（%） | 0.44 | 0.48 | 0.45 | 0.51 | 0.48 | 0.49 |
| 当期の収益（円） | 28 | 24 | 30 | 24 | 30 | 24 |
| 当期の収益以外（円） | 1 | 5 | — | 5 | — | 5 |
| 翌期繰越分配対象額（円） | 796 | 791 | 792 | 786 | 787 | 782 |

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

| 項目 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 28.81円 | 24.85円 | 31.05円 | 24.38円 | 31.16円 | 24.93円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| (c) 収益調整金 | 156.19 | 160.50 | 163.21 | 166.13 | 167.38 | 168.50 |
| (d) 分配準備積立金 | 641.31 | 635.85 | 628.03 | 626.16 | 619.30 | 619.35 |
| (e) 当期分配対象額 (a+b+c+d) | 826.33 | 821.21 | 822.30 | 816.68 | 817.85 | 812.78 |
| (f) 分配金 | 30.00 | 30.00 | 30.00 | 30.00 | 30.00 | 30.00 |
| (g) 翌期繰越分配対象額 (e-f) | 796.33 | 791.21 | 792.30 | 786.68 | 787.85 | 782.78 |

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■アメリカンMLPファンド（ノンヘッジクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築します。当面は、最終需要に裏打ちされた収益透明性の高い需要主導型関連施設開発、原油や天然ガスを低コストで生産できる優良地域における施設開発、スポンサー（親会社）の成長計画に連動した原油・精製パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄、平均を上回るキャッシュフロー成長率を示している銘柄に焦点を当てます。また、妥当な価格水準にありながら、配当の安定性、理にかなった成長戦略、資本市場への依存度が比較的低い銘柄にも注目します。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

| 項 目 | 第29期～第34期 (2017. 4. 21～2017. 10. 20) | | 項 目 の 概 要 |
|---------------|---|---------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| 信 託 報 酬 | 41円 | 0.635% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,458円です。 |
| (投 信 会 社) | (14) | (0.216) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (26) | (0.406) | 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 銀 行) | (1) | (0.013) | 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| 売 買 委 託 手 数 料 | — | — | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 有 価 証 券 取 引 税 | — | — | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| そ の 他 費 用 | 0 | 0.004 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.004) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 41 | 0.639 | |

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース

■売買および取引の状況 投資信託受益証券

(2017年4月21日から2017年10月20日まで)

| 決算期 | 第 29 期 ~ 第 34 期 | | | |
|-------------|-----------------|---------|------------|-----------|
| | 買 付 | | 売 付 | |
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| 外国 (邦貨建) | 3,411,989 | 199,684 | 28,595,927 | 1,665,000 |

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 投資信託受益証券

(2017年4月21日から2017年10月20日まで)

| 第 29 期 ~ | | | | 第 34 期 | | | |
|----------|-----|-----|------|--|------------|-----------|------|
| 買 付 | | | | 売 付 | | | |
| 銘 柄 | 口 数 | 金 額 | 平均単価 | 銘 柄 | 口 数 | 金 額 | 平均単価 |
| | 千口 | 千円 | 円 | | 千口 | 千円 | 円 |
| | | | | AMERICAN MLP FUND NON HEDGED CLASS (ケイマン諸島) | 28,595,927 | 1,665,000 | 58 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第29期～第34期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年4月21日から2017年10月20日まで)

| 決算期 | 第 29 期 ~ 第 34 期 | | | | | | |
|-------------------|-----------------|-------|------------------------|---------|-----------|-----|------------------------|
| | 買付額等 A | | うち利害 関係人との 取引状況B | B/A | 売付額等 C | | うち利害 関係人との 取引状況D |
| 区 分 | 百万円 | 百万円 | | | 百万円 | 百万円 | |
| 公社債 | 46,081 | 6,860 | 14.9 | — | — | — | — |
| コール・ローン | 7,873,307 | — | — | — | — | — | — |
| 現先取引 (その他有価証券) | 123,999 | — | — | 123,999 | — | — | — |

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第29期～第34期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

| ファンド名 | 第 34 期 末 | | |
|---|-------------|-----------|------|
| | □ 数 | 評価額 | 比 率 |
| | 千口 | 千円 | % |
| 外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AMERICAN MLP FUND NON HEDGED CLASS | 103,241.584 | 5,738,683 | 98.6 |

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月20日現在

| 項 目 | 第 34 期 末 | |
|-----------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 投資信託受益証券 | 5,738,683 | 97.9 |
| ダイワ・マネー・マザーファンド | 13,991 | 0.2 |
| コール・ローン等、その他 | 106,119 | 1.9 |
| 投資信託財産総額 | 5,858,794 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

| 種 類 | 第28期末 | 第 34 期 末 | |
|-----------------|--------|----------|--------|
| | □ 数 | □ 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| ダイワ・マネー・マザーファンド | 13,732 | 13,732 | 13,991 |

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年5月22日)、(2017年6月20日)、(2017年7月20日)、(2017年8月21日)、(2017年9月20日)、(2017年10月20日)現在

| 項 目 | 第29期末 | 第30期末 | 第31期末 | 第32期末 | 第33期末 | 第34期末 |
|--------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (A) 資産 | 7,952,808,668円 | 6,909,021,693円 | 7,013,372,151円 | 6,046,077,600円 | 6,170,140,266円 | 5,858,794,496円 |
| コール・ローン等 | 153,593,519 | 149,905,820 | 109,338,345 | 116,701,864 | 111,149,966 | 106,119,253 |
| 投資信託受益証券 (評価額) | 7,785,220,642 | 6,745,121,366 | 6,890,040,672 | 5,915,382,602 | 6,044,998,540 | 5,738,683,483 |
| ダイワ・マネー・マザーファンド (評価額) | 13,994,507 | 13,994,507 | 13,993,134 | 13,993,134 | 13,991,760 | 13,991,760 |
| (B) 負債 | 84,744,701 | 91,002,469 | 67,541,331 | 56,816,186 | 48,650,886 | 41,080,228 |
| 未払収益分配金 | 34,386,599 | 32,633,295 | 31,430,134 | 30,615,025 | 29,529,109 | 28,448,970 |
| 未払解約金 | 41,360,776 | 50,804,577 | 28,737,793 | 18,674,635 | 12,519,213 | 6,003,258 |
| 未払信託報酬 | 8,940,245 | 7,459,942 | 7,222,658 | 7,329,016 | 6,364,442 | 6,349,368 |
| その他未払費用 | 57,081 | 104,655 | 150,746 | 197,510 | 238,122 | 278,632 |
| (C) 純資産総額 (A - B) | 7,868,063,967 | 6,818,019,224 | 6,945,830,820 | 5,989,261,414 | 6,121,489,380 | 5,817,714,268 |
| 元本 | 11,462,199,955 | 10,877,765,208 | 10,476,711,422 | 10,205,008,598 | 9,843,036,437 | 9,482,990,318 |
| 次期繰越損益金 | △ 3,594,135,988 | △ 4,059,745,984 | △ 3,530,880,602 | △ 4,215,747,184 | △ 3,721,547,057 | △ 3,665,276,050 |
| (D) 受益権総口数 | 11,462,199,955□ | 10,877,765,208□ | 10,476,711,422□ | 10,205,008,598□ | 9,843,036,437□ | 9,482,990,318□ |
| 1万口当り基準価額 (C/D) | 6,864円 | 6,268円 | 6,630円 | 5,869円 | 6,219円 | 6,135円 |

* 第28期末における元本額は11,734,241,809円、当作成期間（第29期～第34期）中における追加設定元本額は355,570,589円、同解約元本額は2,606,822,080円です。
* 第34期末の計算口数当りの純資産額は6,135円です。
* 第34期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,665,276,050円です。

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型） 米ドルコース

■損益の状況

| 項 目 | 第29期 自 2017年 4月21日 至 2017年 5月22日 第30期 自 2017年 5月23日 至 2017年 6月20日 | 第30期 自 2017年 6月21日 至 2017年 7月20日 第31期 自 2017年 7月21日 至 2017年 8月21日 | 第31期 自 2017年 8月22日 至 2017年 9月20日 第32期 自 2017年 9月21日 至 2017年 10月20日 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|------------------------------|---|---|--|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| (A) 配当等収益 | 36,145,376円 | 34,547,916円 | 33,109,298円 | 32,260,757円 | 31,202,265円 | 30,032,666円 |
| 受取配当金 | 36,151,324 | 34,553,421 | 33,113,304 | 32,265,410 | 31,205,425 | 30,035,447 |
| 受取利息 | 35 | 72 | 28 | 35 | 23 | 30 |
| 支払利息 | △ 5,983 | △ 5,577 | △ 4,034 | △ 4,688 | △ 3,183 | △ 2,811 |
| (B) 有価証券売買損益 | 68,324,126 | △ 642,929,248 | 384,498,146 | △ 770,384,179 | 349,369,414 | △ 75,060,136 |
| 売買益 | 74,487,021 | 21,800,397 | 395,027,717 | 6,636,888 | 357,874,779 | 3,540,364 |
| 売買損 | △ 6,162,895 | △ 664,729,645 | △ 10,529,571 | △ 777,021,067 | △ 8,505,365 | △ 78,600,500 |
| (C) 信託報酬等 | △ 8,997,471 | △ 7,507,543 | △ 7,268,749 | △ 7,375,780 | △ 6,405,054 | △ 6,389,878 |
| (D) 当期損益金 (A + B + C) | 95,472,031 | △ 615,888,875 | 410,338,695 | △ 745,499,202 | 374,166,625 | △ 51,417,348 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 2,991,629,991 | △ 2,762,531,167 | △ 3,271,350,943 | △ 2,804,332,319 | △ 3,446,504,589 | △ 2,983,030,955 |
| (F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) | △ 663,591,429 (179,039,519) | △ 648,692,647 (174,591,308) | △ 638,438,220 (170,992,404) | △ 635,300,638 (169,542,844) | △ 619,679,984 (164,757,416) | △ 602,378,777 (159,789,946) |
| (売買損益相当額) | (△ 842,630,948) | (△ 823,283,955) | (△ 809,430,624) | (△ 804,843,482) | (△ 784,437,400) | (△ 762,168,723) |
| (G) 合計 (D + E + F) | △ 3,559,749,389 | △ 4,027,112,689 | △ 3,499,450,468 | △ 4,185,132,159 | △ 3,692,017,948 | △ 3,636,827,080 |
| (H) 収益分配金 次期繰越損益金 (G + H) | △ 34,386,599 △ 3,594,135,988 | △ 32,633,295 △ 4,059,745,984 | △ 31,430,134 △ 3,530,880,602 | △ 30,615,025 △ 4,215,747,184 | △ 29,529,109 △ 3,721,547,057 | △ 28,448,970 △ 3,665,276,050 |
| 追加信託差損益金 (配当等相当額) | △ 663,591,429 (179,039,519) | △ 648,692,647 (174,591,308) | △ 638,438,220 (170,992,404) | △ 635,300,638 (169,542,844) | △ 619,679,984 (164,757,416) | △ 602,378,777 (159,789,946) |
| (売買損益相当額) | (△ 842,630,948) | (△ 823,283,955) | (△ 809,430,624) | (△ 804,843,482) | (△ 784,437,400) | (△ 762,168,723) |
| 分配準備積立金 | 733,738,412 | 686,078,214 | 659,081,404 | 633,273,612 | 610,730,537 | 582,526,001 |
| 繰越損益金 | △ 3,664,282,971 | △ 4,097,131,551 | △ 3,551,523,786 | △ 4,213,720,158 | △ 3,712,597,610 | △ 3,645,423,274 |

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいひ、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

| 項 目 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 33,031,375円 | 27,039,641円 | 32,532,201円 | 24,884,279円 | 30,676,348円 | 23,642,226円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (c) 収益調整金 | 179,039,519 | 174,591,308 | 170,992,404 | 169,542,844 | 164,757,416 | 159,789,946 |
| (d) 分配準備積立金 | 735,093,636 | 691,671,868 | 657,979,337 | 639,004,358 | 609,583,298 | 587,332,745 |
| (e) 当期分配対象額 (a + b + c + d) | 947,164,530 | 893,302,817 | 861,503,942 | 833,431,481 | 805,017,062 | 770,764,917 |
| (f) 分配金 | 34,386,599 | 32,633,295 | 31,430,134 | 30,615,025 | 29,529,109 | 28,448,970 |
| (g) 翌期繰越分配対象額 (e - f) | 912,777,931 | 860,669,522 | 830,073,808 | 802,816,456 | 775,487,953 | 742,315,947 |
| (h) 受益権総口数 | 11,462,199,955□ | 10,877,765,208□ | 10,476,711,422□ | 10,205,008,598□ | 9,843,036,437□ | 9,482,990,318□ |

| 収 益 分 配 金 の お 知 ら せ | | | | | | |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1 万口当り分配金 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
| | 30円 | 30円 | 30円 | 30円 | 30円 | 30円 |
| (単 価) | (6,864円) | (6,268円) | (6,630円) | (5,869円) | (6,219円) | (6,135円) |

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

日本円コース

最近30期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | アレリアンMLP指数 (米ドルベース) | | 公社債 組入比率 | 投資信託 受益証券 組入比率 | 純資産 総額 |
|-------------------|-------|------------|-----------|------------------------|-----------|-------------|----------------------|-----------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | (参考指数) | 期中 騰落率 | | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 5期末(2015年5月20日) | 8,930 | 30 | 3.2 | 9,237 | 1.9 | 0.0 | 99.1 | 4,663 |
| 6期末(2015年6月22日) | 8,520 | 30 | △ 4.3 | 8,600 | △ 6.9 | 0.0 | 98.9 | 4,397 |
| 7期末(2015年7月21日) | 7,924 | 30 | △ 6.6 | 7,893 | △ 8.2 | 0.1 | 99.0 | 4,072 |
| 8期末(2015年8月20日) | 7,263 | 30 | △ 8.0 | 7,569 | △ 4.1 | 0.1 | 98.9 | 3,717 |
| 9期末(2015年9月24日) | 6,697 | 30 | △ 7.4 | 6,735 | △ 11.0 | 0.1 | 99.0 | 3,333 |
| 10期末(2015年10月20日) | 6,614 | 30 | △ 0.8 | 7,177 | 6.6 | 0.1 | 99.1 | 3,191 |
| 11期末(2015年11月20日) | 6,186 | 30 | △ 6.0 | 6,642 | △ 7.5 | 0.1 | 99.1 | 2,968 |
| 12期末(2015年12月21日) | 5,251 | 30 | △ 14.6 | 5,484 | △ 17.4 | 0.1 | 99.1 | 2,327 |
| 13期末(2016年1月20日) | 4,627 | 30 | △ 11.3 | 4,901 | △ 10.6 | 0.1 | 99.2 | 2,000 |
| 14期末(2016年2月22日) | 4,959 | 30 | 7.8 | 5,248 | 7.1 | 0.1 | 94.7 | 2,226 |
| 15期末(2016年3月22日) | 5,521 | 30 | 11.9 | 5,920 | 12.8 | 0.0 | 99.1 | 2,500 |
| 16期末(2016年4月20日) | 5,886 | 30 | 7.2 | 6,402 | 8.1 | — | 99.2 | 2,524 |
| 17期末(2016年5月20日) | 6,213 | 30 | 6.1 | 6,771 | 5.8 | 0.1 | 98.8 | 2,596 |
| 18期末(2016年6月20日) | 6,260 | 30 | 1.2 | 6,918 | 2.2 | 0.0 | 98.7 | 2,444 |
| 19期末(2016年7月20日) | 6,464 | 30 | 3.7 | 7,241 | 4.7 | 0.0 | 99.2 | 2,460 |
| 20期末(2016年8月22日) | 6,493 | 30 | 0.9 | 7,229 | △ 0.2 | 0.0 | 98.9 | 2,433 |
| 21期末(2016年9月20日) | 6,216 | 30 | △ 3.8 | 6,959 | △ 3.7 | 0.0 | 97.7 | 1,889 |
| 22期末(2016年10月20日) | 6,448 | 30 | 4.2 | 7,227 | 3.9 | 0.0 | 98.8 | 1,894 |
| 23期末(2016年11月21日) | 6,338 | 30 | △ 1.2 | 7,055 | △ 2.4 | 0.1 | 98.7 | 1,715 |
| 24期末(2016年12月20日) | 6,360 | 30 | 0.8 | 7,137 | 1.2 | 0.0 | 98.0 | 1,750 |
| 25期末(2017年1月20日) | 6,583 | 30 | 4.0 | 7,450 | 4.4 | 0.0 | 98.9 | 1,920 |
| 26期末(2017年2月20日) | 6,851 | 30 | 4.5 | 7,922 | 6.3 | 0.0 | 98.8 | 2,134 |
| 27期末(2017年3月21日) | 6,533 | 30 | △ 4.2 | 7,540 | △ 4.8 | 0.0 | 98.9 | 2,400 |
| 28期末(2017年4月20日) | 6,512 | 30 | 0.1 | 7,556 | 0.2 | 0.1 | 97.8 | 2,418 |
| 29期末(2017年5月22日) | 6,401 | 30 | △ 1.2 | 7,469 | △ 1.2 | 0.0 | 98.4 | 2,374 |
| 30期末(2017年6月20日) | 5,849 | 30 | △ 8.2 | 6,906 | △ 7.5 | 0.0 | 98.9 | 2,126 |
| 31期末(2017年7月20日) | 6,150 | 30 | 5.7 | 7,326 | 6.1 | 0.0 | 98.3 | 2,121 |
| 32期末(2017年8月21日) | 5,582 | 30 | △ 8.7 | 6,629 | △ 9.5 | — | 98.3 | 1,874 |
| 33期末(2017年9月20日) | 5,766 | 30 | 3.8 | 6,929 | 4.5 | — | 98.8 | 1,843 |
| 34期末(2017年10月20日) | 5,624 | 30 | △ 1.9 | 6,766 | △ 2.4 | — | 98.5 | 1,705 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) アレリアンMLP指数(米ドルベース)は、Alerian MLP Total Return Index(米ドルベース)の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Alerian MLP Total Return Index(米ドルベース)はGKD Index Partners LLC d/b/a Alerianが算出しており、その商標を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

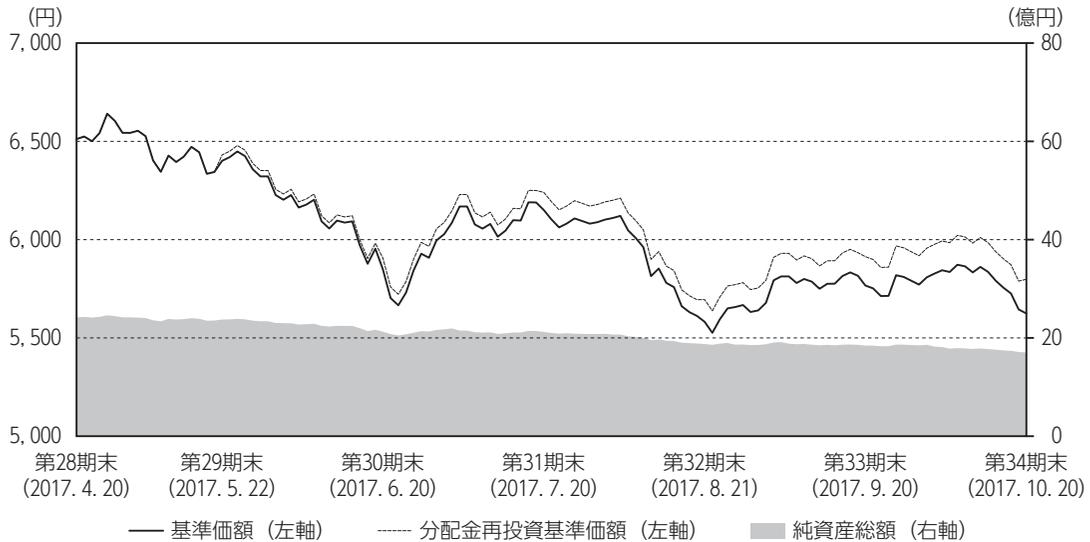
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第29期首：6,512円

第34期末：5,624円（既払分配金180円）

騰落率：△11.0%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

原油価格が乱高下したことやMLP（※）個別銘柄の増資等を背景にMLP市況が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型） 日本円コース

| | 年 月 日 | 基 準 価 額 | | アレリアンMLP指数 (米ドルベース) | | 公 社 債 組入比率 | 投資信託 受益証券 組入比率 |
|------|-----------------|---------|-------|------------------------|-------|---------------|----------------------|
| | | 円 | 騰 落 率 | (参考指数) | 騰 落 率 | | |
| 第29期 | (期首)2017年4月20日 | 6,512 | — | 7,556 | — | 0.1 | 97.8 |
| | 4月末 | 6,544 | 0.5 | 7,579 | 0.3 | 0.1 | 98.9 |
| | (期末)2017年5月22日 | 6,431 | △ 1.2 | 7,469 | △ 1.2 | 0.0 | 98.4 |
| 第30期 | (期首)2017年5月22日 | 6,401 | — | 7,469 | — | 0.0 | 98.4 |
| | 5月末 | 6,227 | △ 2.7 | 7,264 | △ 2.7 | 0.0 | 98.7 |
| | (期末)2017年6月20日 | 5,879 | △ 8.2 | 6,906 | △ 7.5 | 0.0 | 98.9 |
| 第31期 | (期首)2017年6月20日 | 5,849 | — | 6,906 | — | 0.0 | 98.9 |
| | 6月末 | 6,028 | 3.1 | 7,117 | 3.0 | 0.0 | 99.0 |
| | (期末)2017年7月20日 | 6,180 | 5.7 | 7,326 | 6.1 | 0.0 | 98.3 |
| 第32期 | (期首)2017年7月20日 | 6,150 | — | 7,326 | — | 0.0 | 98.3 |
| | 7月末 | 6,089 | △ 1.0 | 7,257 | △ 0.9 | 0.0 | 98.7 |
| | (期末)2017年8月21日 | 5,612 | △ 8.7 | 6,629 | △ 9.5 | — | 98.3 |
| 第33期 | (期首)2017年8月21日 | 5,582 | — | 6,629 | — | — | 98.3 |
| | 8月末 | 5,678 | 1.7 | 6,781 | 2.3 | — | 98.7 |
| | (期末)2017年9月20日 | 5,796 | 3.8 | 6,929 | 4.5 | — | 98.8 |
| 第34期 | (期首)2017年9月20日 | 5,766 | — | 6,929 | — | — | 98.8 |
| | 9月末 | 5,771 | 0.1 | 6,938 | 0.1 | — | 98.6 |
| | (期末)2017年10月20日 | 5,654 | △ 1.9 | 6,766 | △ 2.4 | — | 98.5 |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 4. 21 ~ 2017. 10. 20)

■MLP市況

MLP市況は、原油価格が乱高下したことやMLP個別銘柄の増資等を背景に下落しました。

第29期首より2017年6月中旬にかけて、米国のトランプ大統領とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑（ロシアゲート）の深刻化を警戒したリスク回避的な動きや、MLPによる資金調達、原油価格の下落などを受けて、軟調な展開となりました。その後は一時的に反発しましたが、一部のMLP個別銘柄が市場予想を下回る決算を発表したことなどを受けて、8月中旬にかけて下落基調となりました。第34期末にかけては、IEA（国際エネルギー機関）が原油の需要見通しを引き上げたことやイラク情勢の緊張、11月のOPEC（石油輸出国機構）総会で減産延長が決まるとの観測が強まったことなどを受けて原油価格が回復基調となったものの、MLPの新規上場や増資などが上値抑制要因となり、MLP市況の回復も小幅にとどまりました。

■前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「CBREクラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）」（以下、「アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）」）といたします。）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築します。当人は、最終需要に裏打ちされた収益透明性の高い需要主導（デマンド・プル）型関連施設開発、原油や天然ガスを低コストで生産できる優良地域における施設開発、スポンサー（親会社）の成長計画に連動した原油・精製品パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄や、配当成長性がありながらも魅力的なバリュエーションで取引されている銘柄に焦点を当てます。また、M&A（企業の合併・買収）の買い手やターゲットになり得るMLPにも注目します。

また、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 4. 21 ~ 2017. 10. 20)

■当ファンド

当ファンドは、アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間はアメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）を高位に組み入れました。

■アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）

当ファンドは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせて、ポートフォリオを構築しました。

セクターについては、エネルギー商品価格変動の影響を比較的受けにくいパイプラインや貯蔵施設などの川中MLPを中心に構成しました。川中MLPにおいては、地域、エネルギー種別（天然ガス、原油、石油精製品、天然ガス液）、川中事業における役割（集積・処理、輸送、貯蔵）に幅広く分散投資を行ないました。

当期間中においては、MLP間の競争激化の影響を受けると考えられる銘柄や生産量の変化に影響されやすいと考えられる銘柄などの組入比率を引き下げた一方で、需要主導の施設を多く保有する銘柄、多様な施設を保有する大型銘柄、割安と考えられる銘柄などの組入比率を引き上げました。その結果、「集積、処理」、「天然ガスパイプライン、貯蔵」などの比率が上昇した一方で、「原油・精製品パイプライン、貯蔵」、「パイプライン、貯蔵、処理」などの比率が低下しました。

また、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行ないました。

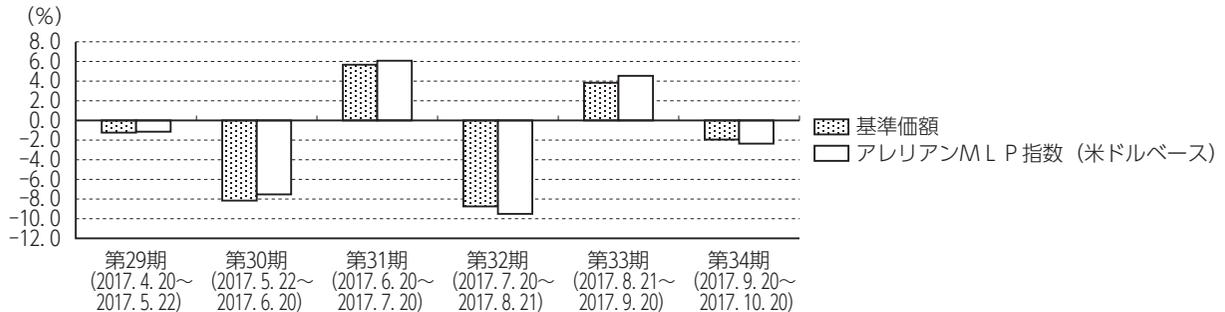
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは、参考指数と比較して「パイプライン、貯蔵、処理」の組入比率が低く、「集積、処理」や「ジェネラル・パートナー」の組入比率が高いという特徴があります。参考指数はMLP市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第29期から第34期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ30円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

| 項 目 | 第29期 2017年4月21日 ～2017年5月22日 | 第30期 2017年5月23日 ～2017年6月20日 | 第31期 2017年6月21日 ～2017年7月20日 | 第32期 2017年7月21日 ～2017年8月21日 | 第33期 2017年8月22日 ～2017年9月20日 | 第34期 2017年9月21日 ～2017年10月20日 |
|---------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 当期分配金（税込み）（円） | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 対基準価額比率（%） | 0.47 | 0.51 | 0.49 | 0.53 | 0.52 | 0.53 |
| 当期の収益（円） | 24 | 25 | 30 | 25 | 30 | 25 |
| 当期の収益以外（円） | 5 | 4 | — | 4 | — | 4 |
| 翌期繰越分配対象額（円） | 811 | 807 | 809 | 804 | 805 | 801 |

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

| 項目 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 24.61円 | 25.85円 | 31.48円 | 25.16円 | 31.12円 | 25.69円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| (c) 収益調整金 | 336.14 | 339.52 | 340.73 | 342.11 | 343.18 | 344.25 |
| (d) 分配準備積立金 | 480.85 | 472.12 | 466.77 | 466.88 | 460.98 | 461.04 |
| (e) 当期分配対象額 (a+b+c+d) | 841.61 | 837.50 | 838.99 | 834.16 | 835.29 | 830.99 |
| (f) 分配金 | 30.00 | 30.00 | 30.00 | 30.00 | 30.00 | 30.00 |
| (g) 翌期繰越分配対象額 (e-f) | 811.61 | 807.50 | 808.99 | 804.16 | 805.29 | 800.99 |

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■アメリカンMLPファンド（円ヘッジクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築します。当面は、最終需要に裏打ちされた収益透明性の高い需要主導型関連施設開発、原油や天然ガスを低コストで生産できる優良地域における施設開発、スポンサー（親会社）の成長計画に連動した原油・精製パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄、平均を上回るキャッシュフロー成長率を示している銘柄に焦点を当てます。また、妥当な価格水準にありながら、配当の安定性、理にかなった成長戦略、資本市場への依存度が比較的低い銘柄にも注目します。

また、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

| 項 目 | 第29期～第34期 (2017. 4. 21～2017. 10. 20) | | 項 目 の 概 要 |
|---------------|---|---------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| 信 託 報 酬 | 38円 | 0.635% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,018円です。 |
| (投 信 会 社) | (13) | (0.216) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (24) | (0.406) | 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 銀 行) | (1) | (0.013) | 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| 売 買 委 託 手 数 料 | — | — | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 有 価 証 券 取 引 税 | — | — | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| そ の 他 費 用 | 0 | 0.003 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.003) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 38 | 0.639 | |

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年4月21日から2017年10月20日まで)

| 決算期 | 第 29 期 ~ 第 34 期 | | | |
|-------------|-----------------|---------|-----------|---------|
| | 買 付 | | 売 付 | |
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| 外国 (邦貨建) | 1,829.451 | 100,679 | 9,166.099 | 487,000 |

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2017年4月21日から2017年10月20日まで)

| 第 29 期 ~ | | | | 第 34 期 | | | |
|--|---------|--------|------|--|-----------|---------|------|
| 買 付 | | | | 売 付 | | | |
| 銘 柄 | 口 数 | 金 額 | 平均単価 | 銘 柄 | 口 数 | 金 額 | 平均単価 |
| | 千口 | 千円 | 円 | | 千口 | 千円 | 円 |
| AMERICAN MLP FUND JPY HEDGED CLASS (ケイマン諸島) | 607.768 | 35,000 | 57 | AMERICAN MLP FUND JPY HEDGED CLASS (ケイマン諸島) | 9,166.099 | 487,000 | 53 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第29期～第34期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年4月21日から2017年10月20日まで)

| 決算期 | 第 29 期 ~ 第 34 期 | | | | | | |
|-------------------|-----------------|-------|------------------------|---------|-----------|-----|------------------------|
| | 買付額等 A | | うち利害 関係人との 取引状況B | B/A | 売付額等 C | | うち利害 関係人との 取引状況D |
| 区 分 | 百万円 | 百万円 | | | 百万円 | 百万円 | |
| 公社債 | 46,081 | 6,860 | 14.9 | — | — | — | — |
| コール・ローン | 7,873,307 | — | — | — | — | — | — |
| 現先取引 (その他有価証券) | 123,999 | — | — | 123,999 | — | — | — |

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第29期～第34期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

| ファンド名 | 第 34 期 末 | | |
|---|------------|-----------|------|
| | 口 数 | 評価額 | 比 率 |
| | 千口 | 千円 | % |
| 外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AMERICAN MLP FUND JPY HEDGED CLASS | 33,396,208 | 1,679,695 | 98.5 |

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月20日現在

| 項 目 | 第 34 期 末 | |
|-----------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 投資信託受益証券 | 1,679,695 | 97.9 |
| ダイワ・マネー・マザーファンド | 3,947 | 0.2 |
| コール・ローン等、その他 | 32,893 | 1.9 |
| 投資信託財産総額 | 1,716,537 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

| 種 類 | 第28期末 | 第 34 期 末 | |
|-----------------|-------|----------|-------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| ダイワ・マネー・マザーファンド | 3,874 | 3,874 | 3,947 |

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年5月22日)、(2017年6月20日)、(2017年7月20日)、(2017年8月21日)、(2017年9月20日)、(2017年10月20日)現在

| 項 目 | 第29期末 | 第30期末 | 第31期末 | 第32期末 | 第33期末 | 第34期末 |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (A) 資産 | 2,397,952,182円 | 2,168,970,992円 | 2,155,355,259円 | 1,888,683,741円 | 1,857,374,575円 | 1,716,537,158円 |
| コール・ローン等 | 37,023,875 | 63,072,773 | 34,589,684 | 41,889,913 | 32,806,407 | 32,893,794 |
| 投資信託受益証券 (評価額) | 2,336,979,858 | 2,101,949,769 | 2,086,817,512 | 1,842,845,765 | 1,820,620,492 | 1,679,695,688 |
| ダイワ・マネー・マザーファンド (評価額) | 3,948,450 | 3,948,450 | 3,948,063 | 3,948,063 | 3,947,676 | 3,947,676 |
| 未収入金 | 19,999,999 | — | 30,000,000 | — | — | — |
| (B) 負債 | 23,833,013 | 42,754,594 | 33,373,269 | 13,959,601 | 14,166,987 | 11,181,946 |
| 未払金 | 10,000,000 | — | 15,000,000 | — | — | — |
| 未払収益分配金 | 11,126,805 | 10,906,347 | 10,350,911 | 10,075,271 | 9,590,585 | 9,096,776 |
| 未払解約金 | 19,666 | 29,521,198 | 5,766,312 | 1,578,940 | 2,552,335 | 116,583 |
| 未払信託報酬 | 2,669,507 | 2,295,389 | 2,210,292 | 2,245,317 | 1,951,551 | 1,884,057 |
| その他未払費用 | 17,035 | 31,660 | 45,754 | 60,073 | 72,516 | 84,530 |
| (C) 純資産総額 (A - B) | 2,374,119,169 | 2,126,216,398 | 2,121,981,990 | 1,874,724,140 | 1,843,207,588 | 1,705,355,212 |
| 元本 | 3,708,935,117 | 3,635,449,049 | 3,450,303,790 | 3,358,423,816 | 3,196,861,751 | 3,032,258,887 |
| 次期繰越損益金 | △ 1,334,815,948 | △ 1,509,232,651 | △ 1,328,321,800 | △ 1,483,699,676 | △ 1,353,654,163 | △ 1,326,903,675 |
| (D) 受益権総口数 | 3,708,935,117口 | 3,635,449,049口 | 3,450,303,790口 | 3,358,423,816口 | 3,196,861,751口 | 3,032,258,887口 |
| 1万口当り基準価額 (C/D) | 6,401円 | 5,849円 | 6,150円 | 5,582円 | 5,766円 | 5,624円 |

* 第28期末における元本額は3,713,221,061円、当作成期間 (第29期～第34期) 中における追加設定元本額は100,039,593円、同解約元本額は781,001,767円です。

* 第34期末の計算口数当りの純資産額は5,624円です。

* 第34期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,326,903,675円です。

■損益の状況

| 項目 | 第29期 自 2017年 4月21日 至 2017年 5月22日 第30期 自 2017年 5月23日 至 2017年 6月20日 | 第30期 自 2017年 6月21日 至 2017年 7月20日 第31期 自 2017年 7月21日 至 2017年 8月21日 | 第31期 自 2017年 6月21日 至 2017年 7月20日 第32期 自 2017年 7月21日 至 2017年 8月21日 | 第32期 自 2017年 8月22日 至 2017年 9月20日 第33期 自 2017年 9月21日 至 2017年 10月20日 | 第33期 自 2017年 8月22日 至 2017年 9月20日 第34期 自 2017年 9月21日 至 2017年 10月20日 | 第34期 自 2017年 9月21日 至 2017年 10月20日 |
|-----------------------|---|---|---|--|--|--------------------------------------|
| (A) 配当等収益 | 11,817,796円 | 11,709,465円 | 11,075,060円 | 10,712,924円 | 10,237,441円 | 9,688,657円 |
| 受取配当金 | 11,819,554 | 11,710,789 | 11,076,244 | 10,714,560 | 10,238,754 | 9,689,672 |
| 受取利息 | 7 | 3 | 23 | 13 | 16 | 23 |
| 支払利息 | △ 1,765 | △ 1,327 | △ 1,207 | △ 1,649 | △ 1,329 | △ 1,038 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 38,851,008 | △ 198,951,800 | 105,541,464 | △ 189,098,830 | 59,981,315 | △ 41,643,394 |
| 売買益 | 137,242 | 2,896,802 | 109,524,219 | 566,480 | 62,378,872 | 960,284 |
| 売買損 | △ 38,988,250 | △ 201,848,602 | △ 3,982,755 | △ 189,665,310 | △ 2,397,557 | △ 42,603,678 |
| (C) 信託報酬等 | △ 2,686,598 | △ 2,310,026 | △ 2,224,386 | △ 2,259,636 | △ 1,963,994 | △ 1,896,071 |
| (D) 当期損益金 (A + B + C) | △ 29,719,810 | △ 189,552,361 | 114,392,138 | △ 180,645,542 | 68,254,762 | △ 33,850,808 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 672,784,987 | △ 694,572,958 | △ 847,255,864 | △ 721,296,200 | △ 866,140,882 | △ 764,135,962 |
| (F) 追加信託差損益金 | △ 621,184,346 | △ 614,200,985 | △ 585,107,163 | △ 571,682,663 | △ 546,177,458 | △ 519,820,129 |
| (配当等相当額) | (124,675,598) | (123,434,046) | (117,565,304) | (114,897,683) | (109,711,674) | (104,386,570) |
| (売買損益相当額) | (△ 745,859,944) | (△ 737,635,031) | (△ 702,672,467) | (△ 686,580,346) | (△ 655,889,132) | (△ 624,206,699) |
| (G) 合計 (D + E + F) | △ 1,323,689,143 | △ 1,498,326,304 | △ 1,317,970,889 | △ 1,473,624,405 | △ 1,344,063,578 | △ 1,317,806,899 |
| (H) 収益分配金 | △ 11,126,805 | △ 10,906,347 | △ 10,350,911 | △ 10,075,271 | △ 9,590,585 | △ 9,096,776 |
| 次期繰越損益金 (G + H) | △ 1,334,815,948 | △ 1,509,232,651 | △ 1,328,321,800 | △ 1,483,699,676 | △ 1,353,654,163 | △ 1,326,903,675 |
| 追加信託差損益金 | △ 621,184,346 | △ 614,200,985 | △ 585,107,163 | △ 571,682,663 | △ 546,177,458 | △ 519,820,129 |
| (配当等相当額) | (124,675,598) | (123,434,046) | (117,565,304) | (114,897,683) | (109,711,674) | (104,386,570) |
| (売買損益相当額) | (△ 745,859,944) | (△ 737,635,031) | (△ 702,672,467) | (△ 686,580,346) | (△ 655,889,132) | (△ 624,206,699) |
| 分配準備積立金 | 176,348,807 | 170,132,024 | 161,563,209 | 155,176,305 | 147,730,961 | 138,497,260 |
| 繰越損益金 | △ 889,980,409 | △ 1,065,163,690 | △ 904,777,846 | △ 1,067,193,318 | △ 955,207,666 | △ 945,580,806 |

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

| 項目 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|-----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 9,130,951円 | 9,399,233円 | 10,863,554円 | 8,453,094円 | 9,950,893円 | 7,792,431円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (c) 収益調整金 | 124,675,598 | 123,434,046 | 117,565,304 | 114,897,683 | 109,711,674 | 104,386,570 |
| (d) 分配準備積立金 | 178,344,661 | 171,639,138 | 161,050,566 | 156,798,482 | 147,370,653 | 139,801,605 |
| (e) 当期分配対象額 (a + b + c + d) | 312,151,210 | 304,472,417 | 289,479,424 | 280,149,259 | 267,033,220 | 251,980,606 |
| (f) 分配金 | 11,126,805 | 10,906,347 | 10,350,911 | 10,075,271 | 9,590,585 | 9,096,776 |
| (g) 翌期繰越分配対象額 (e - f) | 301,024,405 | 293,566,070 | 279,128,513 | 270,073,988 | 257,442,635 | 242,883,830 |
| (h) 受益権総口数 | 3,708,935,117口 | 3,635,449,049口 | 3,450,303,790口 | 3,358,423,816口 | 3,196,861,751口 | 3,032,258,887口 |

| 収 益 分 配 金 の お 知 ら せ | | | | | | |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1 万口当り分配金 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
| | 30円 | 30円 | 30円 | 30円 | 30円 | 30円 |
| (単 価) | (6,401円) | (5,849円) | (6,150円) | (5,582円) | (5,766円) | (5,624円) |

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

通貨αコース

最近30期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | 公社債 組入比率 | 投資信託 受益証券 組入比率 | 純資産 総額 |
|-------------------|-------|------------|----------|-------------|----------------------|-----------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期騰 落率 | | | |
| | 円 | 円 | % | % | % | 百万円 |
| 5期末(2015年5月20日) | 9,571 | 70 | 4.6 | 0.0 | 98.9 | 19,734 |
| 6期末(2015年6月22日) | 9,188 | 70 | △ 3.3 | 0.0 | 98.7 | 18,917 |
| 7期末(2015年7月21日) | 8,589 | 70 | △ 5.8 | 0.1 | 98.9 | 17,475 |
| 8期末(2015年8月20日) | 7,870 | 70 | △ 7.6 | 0.1 | 98.9 | 15,683 |
| 9期末(2015年9月24日) | 6,980 | 70 | △ 10.4 | 0.1 | 99.0 | 13,816 |
| 10期末(2015年10月20日) | 6,872 | 70 | △ 0.5 | 0.1 | 99.2 | 13,446 |
| 11期末(2015年11月20日) | 6,523 | 70 | △ 4.1 | 0.1 | 99.2 | 12,579 |
| 12期末(2015年12月21日) | 5,471 | 70 | △ 15.1 | 0.1 | 99.3 | 10,208 |
| 13期末(2016年1月20日) | 4,666 | 70 | △ 13.4 | 0.1 | 99.3 | 8,602 |
| 14期末(2016年2月22日) | 4,749 | 70 | 3.3 | 0.1 | 98.8 | 8,544 |
| 15期末(2016年3月22日) | 5,223 | 70 | 11.5 | 0.0 | 95.6 | 9,232 |
| 16期末(2016年4月20日) | 5,444 | 70 | 5.6 | — | 99.2 | 9,017 |
| 17期末(2016年5月20日) | 5,748 | 70 | 6.9 | 0.1 | 97.8 | 9,189 |
| 18期末(2016年6月20日) | 5,511 | 70 | △ 2.9 | 0.0 | 98.8 | 8,474 |
| 19期末(2016年7月20日) | 5,716 | 70 | 5.0 | 0.0 | 99.0 | 8,528 |
| 20期末(2016年8月22日) | 5,477 | 70 | △ 3.0 | 0.0 | 99.1 | 7,929 |
| 21期末(2016年9月20日) | 5,312 | 70 | △ 1.7 | 0.0 | 98.7 | 7,493 |
| 22期末(2016年10月20日) | 5,543 | 70 | 5.7 | 0.0 | 98.9 | 7,327 |
| 23期末(2016年11月21日) | 5,627 | 70 | 2.8 | 0.1 | 98.5 | 6,986 |
| 24期末(2016年12月20日) | 5,794 | 70 | 4.2 | 0.0 | 98.5 | 7,168 |
| 25期末(2017年1月20日) | 5,921 | 70 | 3.4 | 0.0 | 98.7 | 7,419 |
| 26期末(2017年2月20日) | 6,042 | 70 | 3.2 | 0.0 | 99.1 | 7,484 |
| 27期末(2017年3月21日) | 5,742 | 70 | △ 3.8 | 0.0 | 98.9 | 6,984 |
| 28期末(2017年4月20日) | 5,538 | 70 | △ 2.3 | 0.1 | 98.3 | 6,307 |
| 29期末(2017年5月22日) | 5,504 | 70 | 0.7 | 0.0 | 99.0 | 6,038 |
| 30期末(2017年6月20日) | 4,982 | 70 | △ 8.2 | 0.0 | 99.1 | 5,333 |
| 31期末(2017年7月20日) | 5,212 | 70 | 6.0 | 0.0 | 99.0 | 5,466 |
| 32期末(2017年8月21日) | 4,589 | 70 | △ 10.6 | — | 98.9 | 4,835 |
| 33期末(2017年9月20日) | 4,793 | 70 | 6.0 | — | 98.6 | 4,888 |
| 34期末(2017年10月20日) | 4,673 | 70 | △ 1.0 | — | 98.6 | 4,523 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

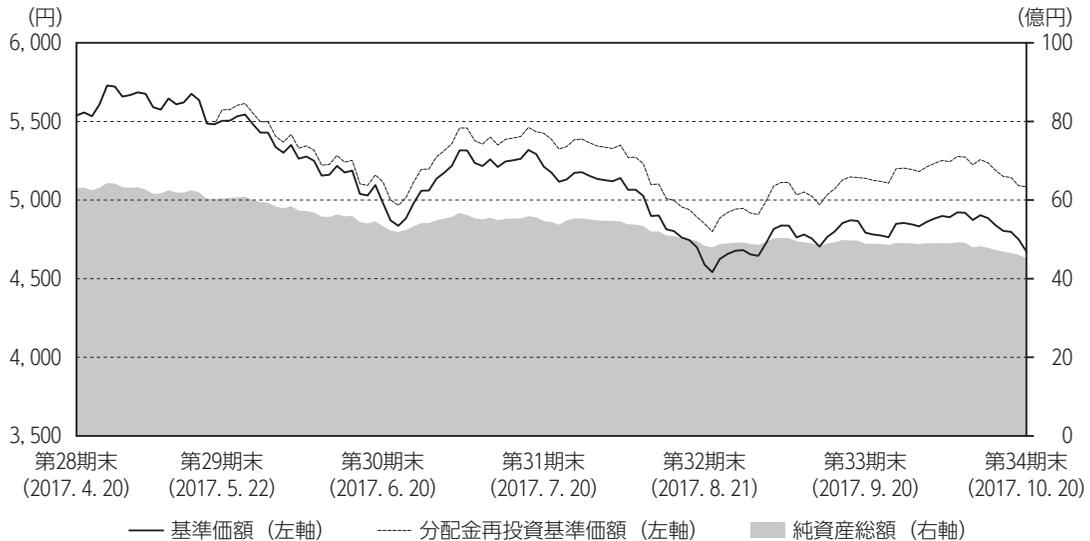
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第29期首：5,538円

第34期末：4,673円（既払分配金420円）

騰落率：△8.2%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の変動要因

原油価格が乱高下したことやMLP（※）個別銘柄の増資等を背景にMLP市況が下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※MLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型） 通貨αコース

| | 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 公 社 債 組入比率 | 投資信託 受益証券 組入比率 |
|------|-----------------|---------|------------|---------------|----------------------|
| | | 円 | 騰 落 率 % | | |
| 第29期 | (期首)2017年4月20日 | 5,538 | — | 0.1 | 98.3 |
| | 4月末 | 5,658 | 2.2 | 0.1 | 98.4 |
| | (期末)2017年5月22日 | 5,574 | 0.7 | 0.0 | 99.0 |
| 第30期 | (期首)2017年5月22日 | 5,504 | — | 0.0 | 99.0 |
| | 5月末 | 5,337 | △ 3.0 | 0.0 | 98.9 |
| | (期末)2017年6月20日 | 5,052 | △ 8.2 | 0.0 | 99.1 |
| 第31期 | (期首)2017年6月20日 | 4,982 | — | 0.0 | 99.1 |
| | 6月末 | 5,174 | 3.9 | 0.0 | 98.6 |
| | (期末)2017年7月20日 | 5,282 | 6.0 | 0.0 | 99.0 |
| 第32期 | (期首)2017年7月20日 | 5,212 | — | 0.0 | 99.0 |
| | 7月末 | 5,134 | △ 1.5 | 0.0 | 98.7 |
| | (期末)2017年8月21日 | 4,659 | △ 10.6 | — | 98.9 |
| 第33期 | (期首)2017年8月21日 | 4,589 | — | — | 98.9 |
| | 8月末 | 4,724 | 2.9 | — | 98.7 |
| | (期末)2017年9月20日 | 4,863 | 6.0 | — | 98.6 |
| 第34期 | (期首)2017年9月20日 | 4,793 | — | — | 98.6 |
| | 9月末 | 4,833 | 0.8 | — | 98.6 |
| | (期末)2017年10月20日 | 4,743 | △ 1.0 | — | 98.6 |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 4. 21 ~ 2017. 10. 20）

MLP市況

MLP市況は、原油価格が乱高下したことやMLP個別銘柄の増資等を背景に下落しました。

第29期首より2017年6月中旬にかけて、米国のトランプ大統領とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑（ロシアゲート）の深刻化を警戒したリスク回避的な動きや、MLPによる資金調達、原油価格の下落などを受けて、軟調な展開となりました。その後は一時的に反発しましたが、一部のMLP個別銘柄が市場予想を下回る決算を発表したことなどを受けて、8月中旬にかけて下落基調となりました。第34期末にかけては、IEA（国際エネルギー機関）が原油の需要見通しを引き上げたことやイラク情勢の緊張、11月のOPEC（石油輸出国機構）総会で減産延長が決まるとの観測が強まったことなどを受けて原油価格が回復基調となったものの、MLPの新規上場や増資などが上値抑制要因となり、MLP市況の回復も小幅にとどまりました。

為替相場

円安米ドル高が進行しました。

北朝鮮情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりなどが円高要因となりましたが、米国の年内追加利上げ観測が台頭したことやトランプ政権の税制改革への期待などから、米ドルは対円で上昇しました。

通貨オプション相場

通貨オプションのボラティリティは低下しました。

第29期首以降、フランス大統領選挙を通過したことなどから市場のリスク回避姿勢が後退し、ボラティリティは低下しました。その後は北朝鮮に関する地政学リスクが高まったことなどから、市場のリスク回避姿勢が強まり、ボラティリティは上昇しましたが、2017年10月に入ると、為替相場が落ち着いた推移となる中でボラティリティは低下しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「CBREクラリオン・トラスト・ダイワ／クラリオン・アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）」（以下、「アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）」といいます。）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築します。当面は、最終需要に裏打ちされた収益透明性の高い需要主導（デマンド・プル）型関連施設開発、原油や天然ガスを低コストで生産できる優良地域における施設開発、スポンサー（親会社）の成長計画に連動した原油・精製品パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄や、配当成長性がありながらも魅力的なバリュエーションで取引されている銘柄に焦点を当てます。また、M&A（企業の合併・買収）の買い手やターゲットになり得るMLPにも注目します。

円に対する米ドルのコール・オプションを売却することで、オプションのプレミアム収入の確保をめざします。また、オプションのカバー率は、保有する米ドル建資産の評価額の50%程度を維持する方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 4. 21 ~ 2017. 10. 20)

■当ファンド

当ファンドは、アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間はアメリカンMLPファンド（通貨αクラス）を高位に組み入れました。

■アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）

当ファンドは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築しました。

セクターについては、エネルギー商品価格変動の影響を比較的受けにくいパイプラインや貯蔵施設などの川中MLPを中心に構成しました。川中MLPにおいては、地域、エネルギー種別（天然ガス、原油、石油精製品、天然ガス液）、川中事業における役割（集積・処理、輸送、貯蔵）に幅広く分散投資を行ないました。

当期間中においては、MLP間の競争激化の影響を受けると考えられる銘柄や生産量の変化に影響されやすいと考えられる銘柄などの組入比率を引き下げた一方で、需要主導の施設を多く保有する銘柄、多様な施設を保有する大型銘柄、割安と考えられる銘柄などの組入比率を引き上げました。その結果、「集積、処理」、「天然ガスパイプライン、貯蔵」などの比率が上昇した一方で、「原油・精製品パイプライン、貯蔵」、「パイプライン、貯蔵、処理」などの比率が低下しました。

円に対する米ドルのコール・オプションを売却することで、オプションのプレミアム収入の確保をめざしました。また、オプションのカバー率は、保有する米ドル建資産の評価額の50%程度を維持しました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第29期から第34期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ70円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

| 項 目 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|---------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| | 2017年4月21日 ～2017年5月22日 | 2017年5月23日 ～2017年6月20日 | 2017年6月21日 ～2017年7月20日 | 2017年7月21日 ～2017年8月21日 | 2017年8月22日 ～2017年9月20日 | 2017年9月21日 ～2017年10月20日 |
| 当期分配金（税込み）（円） | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 |
| 対基準価額比率（％） | 1.26 | 1.39 | 1.33 | 1.50 | 1.44 | 1.48 |
| 当期の収益（円） | 31 | 31 | 35 | 30 | 35 | 30 |
| 当期の収益以外（円） | 38 | 38 | 34 | 39 | 34 | 39 |
| 翌期繰越分配対象額（円） | 1,628 | 1,589 | 1,555 | 1,516 | 1,481 | 1,441 |

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

| 項 目 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 31.32円 | 31.25円 | 35.64円 | 30.50円 | 35.19円 | 30.47円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| (c) 収益調整金 | 271.68 | 278.85 | 284.43 | 312.05 | 317.43 | 322.06 |
| (d) 分配準備積立金 | 1,395.64 | 1,349.80 | 1,305.49 | 1,243.50 | 1,198.65 | 1,159.20 |
| (e) 当期分配対象額 (a+b+c+d) | 1,698.65 | 1,659.90 | 1,625.56 | 1,586.06 | 1,551.27 | 1,511.75 |
| (f) 分配金 | 70.00 | 70.00 | 70.00 | 70.00 | 70.00 | 70.00 |
| (g) 翌期繰越分配対象額 (e-f) | 1,628.65 | 1,589.90 | 1,555.56 | 1,516.06 | 1,481.27 | 1,441.75 |

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■アメリカンMLPファンド（通貨αクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせ、ポートフォリオを構築します。当面は、最終需要に裏打ちされた収益透明性の高い需要主導型関連施設開発、原油や天然ガスを低コストで生産できる優良地域における施設開発、スポンサー（親会社）の成長計画に連動した原油・精製パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中MLPに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄、平均を上回るキャッシュフロー成長率を示している銘柄に焦点を当てます。また、妥当な価格水準にありながら、配当の安定性、理にかなった成長戦略、資本市場への依存度が比較的低い銘柄にも注目します。

円に対する米ドルのコール・オプションを売却することで、オプションのプレミアム収入の確保をめざします。また、オプションのカバー率は、保有する米ドル建資産の評価額の50%程度を維持する方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

| 項 目 | 第29期～第34期 (2017. 4. 21～2017. 10. 20) | | 項 目 の 概 要 |
|---------------|---|---------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| 信 託 報 酬 | 32円 | 0.635% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,104円です。 |
| (投 信 会 社) | (11) | (0.216) | 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (21) | (0.406) | 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 銀 行) | (1) | (0.013) | 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| 売 買 委 託 手 数 料 | 1 | 0.025 | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (投資信託受益証券) | (1) | (0.025) | |
| 有 価 証 券 取 引 税 | — | — | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| そ の 他 費 用 | 0 | 0.004 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.004) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 34 | 0.663 | |

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年4月21日から2017年10月20日まで)

| 決算期 | 第 29 期 ~ 第 34 期 | | | |
|-------------|-----------------|---------------|------------------|-----------------|
| | 買 付 | | 売 付 | |
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 外国 (邦貨建) | 千口 7,668,488 | 千円 310,121 | 千口 34,500,439 | 千円 1,378,620 |

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2017年4月21日から2017年10月20日まで)

| 銘 柄 | 第 29 期 ~ | | | 第 34 期 | | |
|---|-----------------|--------------|---------|------------------|-----------------|---------|
| | 買 付 | | | 売 付 | | |
| | 口 数 | 金 額 | 平均単価 | 口 数 | 金 額 | 平均単価 |
| AMERICAN MLP FUND CURRENCY ALPHA CLASS (ケイマン諸島) | 千口 1,950.934 | 千円 80,000 | 円 41 | 千口 34,500.439 | 千円 1,378,620 | 円 39 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第29期～第34期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年4月21日から2017年10月20日まで)

| 区 分 | 第 29 期 ~ 第 34 期 | | | | | |
|-------------------|-----------------|------------------------|-----------|-----------|------------------------|--------|
| | 買付額等 A | うち利害 関係人との 取引状況B | B/A | 売付額等 C | うち利害 関係人との 取引状況D | D/C |
| 公社債 | 百万円 46,081 | 百万円 6,860 | % 14.9 | 百万円 — | 百万円 — | % — |
| コール・ローン | 7,873,307 | — | — | — | — | — |
| 現先取引 (その他有価証券) | 123,999 | — | — | 123,999 | — | — |

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第29期～第34期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

| ファンド名 | 第 34 期 末 | | |
|---|-------------|-----------|------|
| | □ 数 | 評価額 | 比 率 |
| | 千口 | 千円 | % |
| 外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AMERICAN MLP FUND CURRENCY ALPHA CLASS | 117,595.698 | 4,461,580 | 98.6 |

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月20日現在

| 項 目 | 第 34 期 末 | |
|-----------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 投資信託受益証券 | 4,461,580 | 96.2 |
| ダイワ・マネー・マザーファンド | 13,691 | 0.3 |
| コール・ローン等、その他 | 161,930 | 3.5 |
| 投資信託財産総額 | 4,637,203 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

| 種 類 | 第 34 期 末 | | |
|-----------------|----------|--------|--------|
| | □ 数 | □ 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| ダイワ・マネー・マザーファンド | 13,437 | 13,437 | 13,691 |

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年5月22日)、(2017年6月20日)、(2017年7月20日)、(2017年8月21日)、(2017年9月20日)、(2017年10月20日)現在

| 項 目 | 第29期末 | 第30期末 | 第31期末 | 第32期末 | 第33期末 | 第34期末 |
|--------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| (A) 資産 | 6,139,795,504円 | 5,457,352,736円 | 5,561,476,715円 | 4,927,674,024円 | 5,001,007,532円 | 4,637,203,075円 |
| コール・ローン等 | 147,262,060 | 160,357,660 | 138,292,189 | 133,127,128 | 165,741,920 | 161,930,332 |
| 投資信託受益証券（評価額） | 5,978,838,819 | 5,283,300,451 | 5,409,491,245 | 4,780,853,615 | 4,821,573,675 | 4,461,580,806 |
| ダイワ・マネー・マザーファンド（評価額） | 13,694,625 | 13,694,625 | 13,693,281 | 13,693,281 | 13,691,937 | 13,691,937 |
| (B) 負債 | 101,155,876 | 123,697,468 | 95,405,687 | 92,587,364 | 112,133,191 | 113,794,144 |
| 未払収益分配金 | 76,794,346 | 74,939,425 | 73,412,474 | 73,751,924 | 71,394,068 | 67,754,366 |
| 未払解約金 | 17,360,611 | 42,883,338 | 16,173,382 | 12,766,778 | 35,406,164 | 40,760,935 |
| 未払信託報酬 | 6,956,494 | 5,793,351 | 5,702,099 | 5,913,200 | 5,144,675 | 5,058,291 |
| その他未払費用 | 44,425 | 81,354 | 117,732 | 155,462 | 188,284 | 220,552 |
| (C) 純資産総額 (A - B) | 6,038,639,628 | 5,333,655,268 | 5,466,071,028 | 4,835,086,660 | 4,888,874,341 | 4,523,408,931 |
| 元本 | 10,970,620,864 | 10,705,632,149 | 10,487,496,346 | 10,535,989,260 | 10,199,152,644 | 9,679,195,210 |
| 次期繰越損益金 | △ 4,931,981,236 | △ 5,371,976,881 | △ 5,021,425,318 | △ 5,700,902,600 | △ 5,310,278,303 | △ 5,155,786,279 |
| (D) 受益権総口数 | 10,970,620,864□ | 10,705,632,149□ | 10,487,496,346□ | 10,535,989,260□ | 10,199,152,644□ | 9,679,195,210□ |
| 1万口当り基準価額 (C/D) | 5,504円 | 4,982円 | 5,212円 | 4,589円 | 4,793円 | 4,673円 |

* 第28期末における元本額は11,388,373,783円、当作成期間（第29期～第34期）中における追加設定元本額は522,011,447円、同解約元本額は2,231,190,020円です。

* 第34期末の計算口数当りの純資産額は4,673円です。

* 第34期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,155,786,279円です。

■損益の状況

| 項目 | 第29期 自 2017年 4月21日 至 2017年 5月22日 第30期 自 2017年 5月23日 至 2017年 6月20日 | 第30期 自 2017年 6月21日 至 2017年 7月20日 第31期 自 2017年 7月21日 至 2017年 8月21日 | 第31期 自 2017年 8月22日 至 2017年 9月20日 第32期 自 2017年 9月21日 至 2017年 10月20日 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|-----------------------|---|---|--|-------------------|-------------------|-------------------|
| (A) 配当等収益 | 40,501,123円 | 39,286,695円 | 38,060,422円 | 38,092,789円 | 36,555,836円 | 34,589,571円 |
| 受取配当金 | 40,505,656 | 39,290,248 | 38,063,712 | 38,096,287 | 36,558,884 | 34,592,520 |
| 受取利息 | 52 | 20 | 21 | 13 | 12 | 25 |
| 支払利息 | △ 4,585 | △ 3,573 | △ 3,311 | △ 3,511 | △ 3,060 | △ 2,974 |
| (B) 有価証券売買損益 | 5,700,694 | △ 517,568,742 | 282,038,972 | △ 612,761,003 | 248,258,586 | △ 77,978,430 |
| 売買益 | 9,359,210 | 7,688,050 | 287,898,363 | 4,206,935 | 253,225,547 | 3,055,471 |
| 売買損 | △ 3,658,516 | △ 525,256,792 | △ 5,859,391 | △ 616,967,938 | △ 4,966,961 | △ 81,033,901 |
| (C) 信託報酬等 | △ 7,001,066 | △ 5,830,316 | △ 5,738,477 | △ 5,950,930 | △ 5,177,497 | △ 5,090,559 |
| (D) 当期損益金 (A + B + C) | 39,200,751 | △ 484,112,363 | 314,360,917 | △ 580,619,144 | 279,636,925 | △ 48,479,418 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 3,990,264,228 | △ 3,909,812,425 | △ 4,359,238,180 | △ 4,047,429,186 | △ 4,531,201,941 | △ 4,086,237,046 |
| (F) 追加信託差損益金 | △ 904,123,413 | △ 903,112,668 | △ 903,135,581 | △ 999,102,346 | △ 987,319,219 | △ 953,315,449 |
| (配当等相当額) | (298,059,179) | (298,532,401) | (298,296,472) | (328,779,779) | (323,755,045) | (311,736,726) |
| (売買損益相当額) | (△ 1,202,182,592) | (△ 1,201,645,069) | (△ 1,201,432,053) | (△ 1,327,882,125) | (△ 1,311,074,264) | (△ 1,265,052,175) |
| (G) 合計 (D + E + F) | △ 4,855,186,890 | △ 5,297,037,456 | △ 4,948,012,844 | △ 5,627,150,676 | △ 5,238,884,235 | △ 5,088,031,913 |
| (H) 収益分配金 | △ 76,794,346 | △ 74,939,425 | △ 73,412,474 | △ 73,751,924 | △ 71,394,068 | △ 67,754,366 |
| 次期繰越損益金 (G + H) | △ 4,931,981,236 | △ 5,371,976,881 | △ 5,021,425,318 | △ 5,700,902,600 | △ 5,310,278,303 | △ 5,155,786,279 |
| 追加信託差損益金 | △ 904,123,413 | △ 903,112,668 | △ 903,135,581 | △ 999,102,346 | △ 987,319,219 | △ 953,315,449 |
| (配当等相当額) | (298,059,179) | (298,532,401) | (298,296,472) | (328,779,779) | (323,755,045) | (311,736,726) |
| (売買損益相当額) | (△ 1,202,182,592) | (△ 1,201,645,069) | (△ 1,201,432,053) | (△ 1,327,882,125) | (△ 1,311,074,264) | (△ 1,265,052,175) |
| 分配準備積立金 | 1,488,676,793 | 1,403,564,016 | 1,333,098,054 | 1,268,549,615 | 1,187,018,854 | 1,083,762,684 |
| 繰越損益金 | △ 5,516,534,616 | △ 5,872,428,229 | △ 5,451,387,791 | △ 5,970,349,869 | △ 5,509,977,938 | △ 5,286,233,514 |

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

| 項目 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 34,363,133円 | 33,455,656円 | 37,377,444円 | 32,141,175円 | 35,890,873円 | 29,498,469円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (c) 収益調整金 | 298,059,179 | 298,532,401 | 298,296,472 | 328,779,779 | 323,755,045 | 311,736,726 |
| (d) 分配準備積立金 | 1,531,108,006 | 1,445,047,785 | 1,369,133,084 | 1,310,160,364 | 1,222,522,049 | 1,122,018,581 |
| (e) 当期分配対象額 (a + b + c + d) | 1,863,530,318 | 1,777,035,842 | 1,704,807,000 | 1,671,081,318 | 1,582,167,967 | 1,463,253,776 |
| (f) 分配金 | 76,794,346 | 74,939,425 | 73,412,474 | 73,751,924 | 71,394,068 | 67,754,366 |
| (g) 翌期繰越分配対象額 (e - f) | 1,786,735,972 | 1,702,096,417 | 1,631,394,526 | 1,597,329,394 | 1,510,773,899 | 1,395,499,410 |
| (h) 受益権総口数 | 10,970,620,864□ | 10,705,632,149□ | 10,487,496,346□ | 10,535,989,260□ | 10,199,152,644□ | 9,679,195,210□ |

| 収 益 分 配 金 の お 知 ら せ | | | | | | |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 1万口当り分配金 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 |
| | 70円 | 70円 | 70円 | 70円 | 70円 | 70円 |
| (単 価) | (5,504円) | (4,982円) | (5,212円) | (4,589円) | (4,793円) | (4,673円) |

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

CBREクラリオン・トラスト-ダイワ/クラリオン・アメリカンMLPファンド
ノンヘッジクラス/円ヘッジクラス/通貨αクラス

当ファンド（ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型））はケイマン籍の外国投資信託「CBREクラリオン・トラスト-ダイワ/クラリオン・アメリカンMLPファンド ノンヘッジクラス/円ヘッジクラス/通貨αクラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除き全てのクラスを合算しております。

（注）2017年10月20日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（米ドル建て）

貸借対照表
2017年3月31日現在

| | |
|----------------------------------|-----------------------|
| 資産 | |
| 投資資産の評価額（簿価 \$135,139,612） | \$ 147,972,866 |
| 現金 | 655 |
| スポット契約による評価益 | 134 |
| 売却済み投資資産に係る未収金 | 510,318 |
| 未収法人税等 | 9,542,334 |
| その他資産 | 14,603 |
| 資産合計 | 158,040,910 |
| 負債 | |
| 売建てオプションの評価額（受取済プレミアム \$345,941） | 155,719 |
| 外国為替先渡契約による評価損 | 254,641 |
| スポット契約による評価損 | 130 |
| 未払： | |
| 購入済み投資資産 | 123,827 |
| 解約済み受益証券 | 538,185 |
| 運用会社報酬 | 65,846 |
| 専門家報酬 | 48,000 |
| 会計および管理会社報酬 | 21,556 |
| 保管会社報酬 | 8,310 |
| 為替運用会社報酬 | 5,183 |
| 名義書換代理人報酬 | 3,086 |
| 計算代理人報酬 | 990 |
| 負債合計 | 1,225,473 |
| 純資産 | \$ 156,815,437 |
| 純資産の内訳： | |
| 払込資本金 | \$ 356,641,499 |
| （受益者への分配金） | (88,996,942) |
| 繰越損失 | (110,829,120) |
| 純資産 | \$ 156,815,437 |
| クラス別純資産： | |
| 通貨αクラス | \$ 59,374,401 |
| 円ヘッジクラス | 21,867,187 |
| ノンヘッジクラス | 75,573,849 |
| | \$ 156,815,437 |

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）

| | | |
|---------------------|----|-------------|
| 発行済み受益証券口数 | | |
| 通貨αクラス | | 147,822,679 |
| 円ヘッジクラス | | 40,974,407 |
| ノンヘッジクラス | | 131,022,765 |
| 受益証券1口当り純資産額 | | |
| 通貨αクラス | \$ | 0.402 |
| 円ヘッジクラス | \$ | 0.534 |
| ノンヘッジクラス | \$ | 0.577 |

損益計算書

2017年3月31日に終了した年度

| | | |
|---|----|---------------------|
| 投資収益 | | |
| 配当収益（源泉徴収税 \$183,534控除後） | \$ | 428,247 |
| マスター・リミテッド・パートナーシップからの分配金 （元本払戻金（特別分配金）） | | 10,965,834 |
| 受取利息 | | (10,922,153) |
| 投資収益合計 | | <u>17,239</u> |
| | | <u>489,167</u> |
| 費用 | | |
| 運用会社報酬 | | 869,555 |
| 専門家報酬 | | 189,400 |
| 会計および管理会社報酬 | | 137,806 |
| 為替運用会社報酬 | | 71,956 |
| 保管会社報酬 | | 58,851 |
| 名義書換代理人報酬 | | 20,911 |
| 受託会社報酬 | | 13,270 |
| 登録料 | | 6,452 |
| 計算代理人報酬 | | 6,036 |
| 州法人税 | | 3,284 |
| 費用合計 | | <u>1,377,521</u> |
| 税引前投資純損失 | | (888,354) |
| 当期法人税控除額 | | — |
| 税引後投資純損失 | | <u>(888,354)</u> |
| 実現益（損）および評価益（損）： | | |
| 実現益（損）： | | |
| 証券投資 | | (24,288,982) |
| 外国為替取引および為替先渡契約 | | 852,019 |
| 売建オプション | | 544,131 |
| 純実現損 | | <u>(22,892,832)</u> |
| 評価益（損）の純変動： | | |
| 証券投資 | | 73,848,089 |
| 外国為替換算および為替先渡契約 | | (309,640) |
| 売建オプション | | (173,338) |
| 評価益の純変動 | | <u>73,365,111</u> |
| 純実現・純評価益 | | <u>50,472,279</u> |
| 運用による純資産の純増 | \$ | <u>49,583,925</u> |

投資明細書
2017年3月31日現在

| 出資口数 | 有価証券の明細 | 評価額 |
|---------------|---|-----------------------|
| | 普通株 (8.1%) | |
| | 川中事業 (8.1%) | |
| 42,300 | Cheniere Energy, Inc. | \$ 1,999,521 |
| 197,100 | Kinder Morgan, Inc. | 4,284,954 |
| 56,900 | Targa Resources Corp. | 3,408,310 |
| 100,100 | Williams Cos, Inc. | 2,961,959 |
| | 普通株合計 (簿価 \$10,710,090) | \$ 12,654,744 |
| | マスター・リミテッド・パートナーシップ (84.8%) | |
| | 集積・処理 (13.5%) | |
| 37,900 | DCP Midstream LP | 1,486,817 |
| 188,000 | Enable Midstream Partners LP | 3,137,720 |
| 378,500 | EnLink Midstream Partners LP | 6,926,550 |
| 126,900 | Rice Midstream Partners LP | 3,200,418 |
| 106,756 | Western Gas Partners LP | 6,453,400 |
| | | 21,204,905 |
| | 天然ガスパイプライン・貯蔵 (6.5%) | |
| 66,500 | Cheniere Energy Partners LP | 2,148,615 |
| 32,165 | EQT Midstream Partners LP | 2,473,489 |
| 104,616 | Tallgrass Energy Partners LP | 5,565,571 |
| | | 10,187,675 |
| | 原油・精製品のパイプライン・貯蔵 (36.4%) | |
| 41,800 | Buckeye Partners LP | 2,865,808 |
| 336,600 | Enbridge Energy Partners LP Class A | 6,395,400 |
| 115,900 | Magellan Midstream Partners LP | 8,913,869 |
| 196,325 | MPLX LP | 7,083,406 |
| 110,600 | Phillips 66 Partners LP | 5,679,310 |
| 409,700 | Plains All American Pipeline LP | 12,950,617 |
| 143,527 | Sunoco Logistics Partners LP | 3,504,929 |
| 116,026 | Tesoro Logistics LP | 6,319,936 |
| 69,414 | Valero Energy Partners LP | 3,325,625 |
| | | 57,038,900 |
| | パイプライン・貯蔵・処理 (27.3%) | |
| 316,600 | Energy Transfer Partners LP | 11,562,232 |
| 511,521 | Enterprise Products Partners LP | 14,123,095 |
| 133,100 | ONEOK Partners LP | 7,186,069 |
| 244,960 | Williams Partners LP | 10,001,716 |
| | | 42,873,112 |
| | 流通・卸売 (1.1%) | |
| 65,000 | Suburban Propane Partners LP | 1,752,400 |
| | | 1,752,400 |
| | マスター・リミテッド・パートナーシップ合計 (簿価 \$122,168,392) | \$ 133,056,992 |
| | 元本 | |
| | 短期運用 (1.5%) | |
| | 定期預金 (1.5%) | |
| USD 2,261,130 | Bank of Tokyo Mitsubishi 0.41%, due 04/03/17 | 2,261,130 |
| | 短期運用合計 (簿価 \$2,261,130) | \$ 2,261,130 |
| | 投資総額 (簿価 \$135,139,612) (94.4%) | \$ 147,972,866 |
| | 負債を超過する現金およびその他の資産 (5.6%) | 8,842,571 |
| | 純資産 (100.0%) | \$ 156,815,437 |

ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）

2017年3月31日現在の円ヘッジクラスの外国為替先渡契約残高

| 買い | 取引相手 | 契約金額 | 決済日 | 売り | 契約金額 | 評価益 | 評価（損） | 評価益/(損) |
|-------|-------------------------|---------------|-----------|-------|------------|------|--------------|--------------|
| J P Y | Brown Brothers Harriman | 2,421,725,794 | 2017/4/27 | U S D | 22,007,988 | \$ - | \$ (254,641) | \$ (254,641) |

2017年3月31日現在の通貨αクラスの売建オプション取引内容

| 取引内容 | 取引相手 | 行使価格 | 行使期日 | 想定元本 | 受取済 プレミアム | 評価額 |
|--|----------------------------|----------|-----------|-----------|---------------------|---------------------|
| Call - OTC Japanese yen versus US dollar | Citibank N. A. Tokyo | ¥ 112.38 | 2017/4/7 | 8,000,000 | \$ (103,456) | \$ (13,363) |
| Call - OTC Japanese yen versus US dollar | Royal Bank of Scotland PLC | 113.79 | 2017/4/13 | 8,000,000 | (95,158) | (5,586) |
| Call - OTC Japanese yen versus US dollar | Royal Bank of Scotland PLC | 111.41 | 2017/4/21 | 7,500,000 | (74,737) | (60,303) |
| Call - OTC Japanese yen versus US dollar | Royal Bank of Scotland PLC | 110.93 | 2017/4/28 | 6,500,000 | (72,590) | (76,467) |
| | | | | | <u>\$ (345,941)</u> | <u>\$ (155,719)</u> |

通貨の略称

| | | |
|-------|---|-----|
| J P Y | - | 日本円 |
| U S D | - | 米ドル |

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第34期の決算日（2017年10月20日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を42ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年4月21日から2017年10月20日まで)

| 買 付 | | 売 付 | |
|----------------------|------------|-----|-----|
| 銘 柄 | 金 額 | 銘 柄 | 金 額 |
| | 千円 | | 千円 |
| 669 国庫短期証券 2017/6/12 | 15,820,483 | | |
| 650 国庫短期証券 2017/6/12 | 6,150,116 | | |
| 644 国庫短期証券 2017/5/12 | 5,240,052 | | |
| 660 国庫短期証券 2017/5/1 | 5,090,078 | | |
| 665 国庫短期証券 2017/5/22 | 4,380,157 | | |
| 661 国庫短期証券 2017/5/8 | 3,440,106 | | |
| 671 国庫短期証券 2017/6/19 | 2,080,018 | | |
| 679 国庫短期証券 2017/7/31 | 1,700,018 | | |
| 666 国庫短期証券 2017/5/29 | 650,035 | | |
| 672 国庫短期証券 2017/6/26 | 460,006 | | |

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年10月20日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（71,575,738千円）の内容です。

国内その他有価証券

| | 2017年10月20日現在 | |
|---------|---------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 国内短期社債等 | 999,999 | <1.4> |

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2016年12月9日)

(計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 運用方針 | 主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行いません。 |
| 主要投資対象 | 本邦通貨表示の公社債 |
| 運用方法 | ①わが国の公社債を中心に安定運用を行いません。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位 (A - 2 格相当) 以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 |
| 株式組入制限 | 純資産総額の30%以下 |

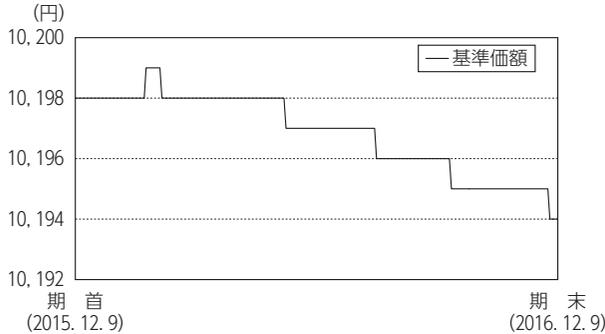
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



| 年月日 | 基準価額 | | 公社債組入比率 |
|-----------------|--------|-------|---------|
| | 円 | 騰落率 % | |
| (期首) 2015年12月9日 | 10,198 | — | 55.2 |
| 12月末 | 10,198 | 0.0 | 52.1 |
| 2016年1月末 | 10,198 | 0.0 | 94.1 |
| 2月末 | 10,198 | 0.0 | 50.0 |
| 3月末 | 10,198 | 0.0 | — |
| 4月末 | 10,198 | 0.0 | 3.3 |
| 5月末 | 10,197 | △ 0.0 | 0.1 |
| 6月末 | 10,197 | △ 0.0 | 1.6 |
| 7月末 | 10,196 | △ 0.0 | 19.1 |
| 8月末 | 10,196 | △ 0.0 | 44.5 |
| 9月末 | 10,195 | △ 0.0 | 25.5 |
| 10月末 | 10,195 | △ 0.0 | 3.4 |
| 11月末 | 10,195 | △ 0.0 | 26.7 |
| (期末) 2016年12月9日 | 10,194 | △ 0.0 | 30.1 |

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめぐって安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,198円 期末：10,194円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

| 項目 | 当期 |
|----------------|-----------|
| 売買委託手数料 | —円 |
| 有価証券取引税 | — |
| その他費用 (その他) | 0 (0) |
| 合計 | 0 |

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

ダイワ・マネー・マザーファンド

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

| | | 買付額 | 売付額 |
|---|---|-------------|------------------------------|
| 国 | 内 | 千円 | 千円 |
| 国 | 債 | 285,828,471 | 11,349,138 (297,450,000) |

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

| | | 買付額 | 売付額 |
|---|---|------------|------------|
| 国 | 内 | 千円 | 千円 |
| 国 | 内 | 17,999,984 | 16,999,986 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

| 当 | | 期 | |
|-----------------------|------------|-------------------------|-----------|
| 買付 | | 売付 | |
| 銘柄 | 金額 | 銘柄 | 金額 |
| | 千円 | | 千円 |
| 613 国庫短期証券 2016/9/12 | 27,280,379 | 567 国庫短期証券 2016/2/8 | 4,999,980 |
| 591 国庫短期証券 2016/5/30 | 24,330,973 | 566 国庫短期証券 2016/2/1 | 2,999,991 |
| 611 国庫短期証券 2016/9/5 | 19,330,584 | 342 2年国債 0.1% 2016/7/15 | 2,095,779 |
| 601 国庫短期証券 2016/7/19 | 19,020,392 | 100 5年国債 0.3% 2016/9/20 | 1,253,387 |
| 629 国庫短期証券 2016/11/28 | 14,720,456 | | |
| 596 国庫短期証券 2016/6/20 | 14,390,312 | | |
| 632 国庫短期証券 2016/12/12 | 14,020,490 | | |
| 588 国庫短期証券 2016/5/16 | 12,500,147 | | |
| 609 国庫短期証券 2016/8/22 | 10,870,238 | | |
| 610 国庫短期証券 2016/8/29 | 10,390,257 | | |

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

| 作成期 | 当 | | | 期 | | | 末 | | |
|------|------------|------------|------|------------|-----------|------|------|------|--|
| | 額面金額 | 評価額 | 組入比率 | うちB格以下組入比率 | 残存期間別組入比率 | | | | |
| 区分 | 千円 | 千円 | % | % | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 | % | |
| 国債証券 | 20,580,000 | 20,580,364 | 30.1 | — | — | — | — | 30.1 | |

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

| 区分 | 当 | | 期 | | 末 | |
|------|------------|-----|------------|------------|------------|--|
| | 銘柄 | 年利率 | 額面金額 | 評価額 | 償還年月日 | |
| 国債証券 | 632 国庫短期証券 | — | 14,020,000 | 14,020,113 | 2016/12/12 | |
| | 634 国庫短期証券 | — | 2,010,000 | 2,010,039 | 2016/12/19 | |
| | 635 国庫短期証券 | — | 4,550,000 | 4,550,211 | 2016/12/26 | |
| 合計 | 銘柄数 | 3銘柄 | 金額 | 金額 | | |
| | | | 20,580,000 | 20,580,364 | | |

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 国内その他有価証券

| | 当 | | 期 | | 末 | |
|---------|---------|--|-------|--|---|--|
| | 評価額 | | 比率 | | | |
| | 千円 | | % | | | |
| 国内短期社債等 | 999,999 | | <1.5> | | | |

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

| 項 | 当 | | 期 | | 末 | |
|--------------|------------|--|-------|--|---|--|
| | 評価額 | | 比率 | | | |
| 目 | 千円 | | % | | | |
| 公社債 | 20,580,364 | | 27.2 | | | |
| その他有価証券 | 999,999 | | 1.3 | | | |
| コール・ローン等、その他 | 53,984,185 | | 71.4 | | | |
| 投資信託財産総額 | 75,564,549 | | 100.0 | | | |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------------|------------------------|
| (A) 資産 | 75,564,549,239円 |
| コール・ローン等 | 53,983,440,401 |
| 公社債（評価額） | 20,580,364,994 |
| 現先取引（その他有価証券） | 999,999,178 |
| その他未収収益 | 744,666 |
| (B) 負債 | 7,294,738,200 |
| 未払金 | 1,800,034,200 |
| 未払解約金 | 5,494,704,000 |
| (C) 純資産総額（A－B） | 68,269,811,039 |
| 元本 | 66,967,614,984 |
| 次期繰越損益金 | 1,302,196,055 |
| (D) 受益権総口数 | 66,967,614,984口 |
| 1万口当り基準価額（C/D） | 10,194円 |

* 期首における元本額は77,361,886,547円、当期中における追加設定元本額は229,319,669,570円、同解約元本額は239,713,941,133円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ F E グローバル・バリュー（為替ヘッジあり）98,069円、ダイワ F E グローバル・バリュー（為替ヘッジなし）98,069円、ダイワ/RICI[®] コモディティ・ファンド8,952,508円、U S 債券 N B 戦略ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）740,564円、U S 債券 N B 戦略ファンド（為替ヘッジなし/年1回決算型）1,623,350円、スマート・アロケーション・Dガード1,987,559円、N B ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、N B ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、N B ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、堅実バランスファンダー・はじめの一歩-129,891,397円、D C ダイワ・マネー・ポートフォリオ 2,529,071,704円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）-トリプルリターンズ-日本円・コース（毎月分配型）132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）-トリプルリターンズ-豪ドル・コース（毎月分配型）643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）-トリプルリターンズ-ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）-トリプルリターンズ-米ドル・コース（毎月分配型）12,784円、ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド-パラダイムシフト-29,484,934円、(適格機関投資家専用) スマート・シックス・Dガード495,850,899円、ブルベア・マネー・ポートフォリオ IV 21,858,178,543円、ブル3倍日本株ポートフォリオ IV 34,413,293,504円、ベア2倍日本株ポートフォリオ IV 6,512,563,667円、ダイワ F E グローバル・バリュー株ファンド（ダイワ S M A 専用）4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）13,761,552円、ダイワ/アムンディ食糧増産関連ファンド4,974,315円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ197,896,688円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスII-金積立型-501,660円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド（償還条項付き）為替ヘッジあり1,004,378円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）196,290,094円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり）27,494,856円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド-インフラ革命-（為替ヘッジあり）988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド-インフラ革命-（為替ヘッジなし）4,926,018円、ダイワ米国 M L P ファンド（毎月分配型）米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国 M L P ファンド（毎月分配型）日本円コース3,874,449円、ダイワ米国 M L P ファンド（毎月分配型）通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ1,724,477円、D C スマート・アロケーション・Dガード95,147

円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド（ダイワ S M A 専用）274,626円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）-トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース（毎月分配型）98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,194円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------|------------------------|
| (A) 配当等収益 | △ 17,198,883円 |
| 受取利息 | △ 3,050,070 |
| その他収益金 | 744,666 |
| 支払利息 | △ 14,893,479 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 1,077,368 |
| 売買益 | 242,421 |
| 売買損 | △ 1,319,789 |
| (C) その他費用 | △ 139,970 |
| (D) 当期損益金（A+B+C） | △ 18,416,221 |
| (E) 前期繰越損益金 | 1,530,291,621 |
| (F) 解約差損益金 | △ 4,723,800,173 |
| (G) 追加信託差損益金 | 4,514,120,828 |
| (H) 合計（D+E+F+G） | 1,302,196,055 |
| 次期繰越損益金（H） | 1,302,196,055 |

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。